

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	11	障がい福祉
5年後の まちの姿	○障がいのある人もない人もお互いに支え合いながら地域で共に暮らせるまちになっています。 ○障がいのある人も自分らしい生活を送ることができるよう必要な支援・体制が整えられています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、きめ細かな相談体制の下で、一人一人の支援に係る状況を確認し、障がいのある人が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な支援を行います。 市民等は、障がいや障がいのある人への理解を深め、声かけや手助けなどの行動ができるよう努めます。	
実現に向けた 取組	①相談・支援体制の充実 ②就労・自立に向けた支援の拡充 ③安心して暮らせる環境の整備 ④家族に対する支援の強化	
施策担当課	福祉介護課	
施策関係課・係	総務課 防災係、こども支援課 こども支援係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	827,515	893,819	898,899		
事務事業数	18	18	18		
うち、事務事業評価対象	14	14	14		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
相談への対応割合〔年間〕	%	100	100	100	100			100
就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕	人	127	125	127	127			135
障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催数〔年間〕	回	1	2	2	2			3
成果指標による 現状分析	相談への対応割合〔年間〕については、児童発達支援に関する計画相談の増加により、相談支援事業所の負担は大きくなっているものの、障がい福祉サービスを利用するための計画作成の相談にすべて対応している。 就労移行支援・就労継続支援者数〔月平均〕については、令和5年度比で、就労移行支援は増加、就労継続支援の利用者は減少し、全体では令和5年度と同数となった。コロナ禍以降、社会参加の意欲が高まりつつあると考えられる。 障がい福祉に関するフォーラム・アート展等の開催数〔年間〕については、NPO法人こぼんだとの共催で、障がい者理解を深める講演会等（映画上映会及び意見交換会）を開催した。また、障がい者等の作品を展示する胎内市共生きアート展を後援した。							

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	◇相談支援専門員の負担の増加傾向への懸念はあるが、障がいのある方の希望に添いながら必要な福祉サービスの支援が行われている。また、障がい福祉の理解促進や成年後見制度の周知などにも取り組んでおり、概ね順調に進められている。

4 取組の状況と今後の方向性

① 相談・支援体制の充実

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・支え合いの地域づくり等の取組とのつながりを深め、必要なサービスを受けていない方の掘り起こしや指定相談支援事業の利用促進を図ります。 ・障がいのある人の相談に適切に対応するため、指定相談支援事業所の体制強化やサービス提供事業者の充実を図ります。 ・増加傾向にある高齢ひとり暮らしや家族からの虐待といったケースに対応するため、介護保険分野をはじめとする関係者との情報共有等の連携強化を図ります。
これまでの主な取組と実績
<p>◇一般社団法人みらいず及び胎内市社会福祉協議会に、障がい者やその家族からの様々な相談に対応する相談支援事業を委託した。(相談延べ件数 R5 : 5,185 件、R6 : 6,731 件)</p> <p>◇胎内市地域自立支援協議会相談支援部会を定期的に開催し、相談や支援に関する情報を共有するとともに、ケース検討を通じて相談支援専門員の技能向上を図った。(R5 : 11 回、R6 : 12 回)</p> <p>◇介護分野と障がい分野のケア関係者を対象にケア向上研修会を開催した。(R6 年度 5 回開催 参加者延 142 人)</p> <p>令和 5 年度に成年後見利用促進中核機関を立ち上げ、成年後見制度について学ぶ権利擁護研修会を開催した。(R6 年度市民向け 1 回、関係者向け 1 回開催)</p> <p>令和 6 年度に権利擁護支援に関わる機関や団体が連携体制の強化を目的に、成年後見利用促進協議会を立ち上げた。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇様々な相談に対応しながら、福祉サービスが必要な方については、指定相談支援事業の利用につなげていく。</p> <p>◇複雑化、複合化する相談への対応により、相談支援専門員の負担は増しているが、人材の確保・育成に努めるよう促していく。</p> <p>重度心身障害者に対応する生活介護事業所や児童発達支援事業所の市内開設が望まれることから、法人に働きかけを行っていく。</p> <p>◇高齢化する障害者に対応するため、介護分野との連携を深めていく。</p> <p>親亡き後などに備え、成年後見制度の理解促進に努める。</p> <p>令和 6 年度から、親子の絆づくり事業によるペアレントトレーニング（発達に障がいがある子どもへの関わり方を学ぶ）を実施する。</p> <p>権利擁護支援に関わる機関や団体が連携体制を強化し、権利擁護の地域連携ネットワークの構築を行う。</p>

② 就労・自立に向けた支援の拡充

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進法の周知や市内企業との協力による就労の場の拡大、各種訓練や就労支援サービスの提供等によって、障がいのある人の就労・自立を促進します。 ・子育て支援や教育分野の関係者と一体となって、未就学期から就学期、卒業後まで一貫して支援内容を把握し、継続性を持った相談・支援が行えるような体制を構築します。 ・健康づくりや生きがいづくりに寄与し、社会参加のきっかけともなるスポーツやアート等の活動を支援します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇胎内市地域自立支援協議会就労支援部会において、就労支援に関する情報共有等を行った。(R5 : 3 回、R6 : 5 回)</p> <p>◇胎内市教育相談体系化連携事業において、専門家チーム会議では現状や課題についての情報交換や協議を行い、保護者や保育園職員、小中学校教職員、介助員向けに各種研修を行った。(チーム会議 R5 : 1 回、R6 : 1 回)(研修 R5 : 5 回、R6 : 5 回)</p>

胎内市地域自立支援協議会こども部会において、児童発達支援に関する情報共有を行った。(R5 : 3回、R6 : 3回)
◇ボッチャに取り組む胎内市身体障害者福祉協会に対して補助金を交付し、活動を支援した。
障がい者等の作品を展示する胎内市共生アート展を後援した。(R5 : 11/28~12/4、R6 : 11/13~11/19)
主な課題と今後の対応
◇障害者雇用促進法の対象とならない小中規模の事業所が市内に多く、障害者雇用への反応が鈍いが、就労意欲がある障がい者に対しては、就労支援サービスを通じて一般就労につなげていく。
◇胎内市教育相談体系化連携事業について、今後も就学支援を通しての円滑な接続と教育相談等での一人一人の児童生徒並びにその保護者等の困り感や悩み、不安等に寄り添った丁寧な支援の推進に努める。
医療的ケア児への対応は義務化されており、令和7年度に年中児での保育園入園希望者が1名いることから、看護職員の配置等の支援体制を整備する必要がある。
◇活動支援のための補助金交付などを継続しながら、社会参加のため、手話通訳の派遣などを行っていく。

③ 安心して暮らせる環境の整備

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人に対する差別の解消のため、市民等に対する積極的な情報発信や問題事例の収集、問題解決に向けた働きかけを行います。特に、増加傾向にある発達障がい等の見えない障がいに関する啓発に努めます。 ・公共施設におけるユニバーサルデザインの導入、移動支援事業所の充実やボランティアの育成等により、障がいのある人の外出や円滑な移動を支援します。 ・市災害時の対応を強化するため、事業所等と連携した災害時要支援者支援の取組を推進します。
これまでの主な取組と実績
◇共生社会の実現及び障がい者差別解消に向け、市報で障害者週間の周知を行った。
特定非営利活動法人との共催で、障がいの有無に関わらず、共に生きること、命の大切さ、幸せなどについて考える映画上映会と意見交換会を行った。
◇移動支援事業を実施した。(車両利用延べ人数 R5 : 192人、R6 : 219人)(ガイドヘルパー利用延べ人数 R5 : 20人、R6 : 19人)
◇個別避難計画について、令和4年度は国のモデル事業を活用し、地域及び関係機関へ計画作成の必要性についてセミナーを実施し4地区で作成した。令和5年度も同様のセミナーを実施し9地区で作成したほか、未策定地区を対象としたアンケートを実施し、策定予定等を確認した。令和6年度は、アンケート結果等を基に、地域へ出向き必要性和作成方法等について説明するなど作成推進に努めた。新たに11地区で作成され、令和7年3月末現在、24地区で作成済である。
主な課題と今後の対応
◇障がい福祉に関する理解促進に引き続き努める。
令和6年度から、親子の絆づくり事業によるペアレントトレーニング(発達に障がいがある子どもへの関わり方を学ぶ)を実施する。
◇公共施設の大規模改修や新設時にはユニバーサルデザインを導入していく。
市内の移動支援事業所は1か所(胎内市社協)だが、対応できている。
◇個別避難計画については、施設利用者の計画を事業所(ケアマネージャー、相談支援専門員)に依頼し、地区の作成と二本立てで進める。
令和7年度は、山間部・海岸部等の災害リスクの高い地域への支援を優先的に実施し、引き続き推進していく。
個別避難計画のシステム化については、令和7年度に福祉介護課地域福祉係で既存システムを改修することにより、個別避難計画情報を反映できるように対応予定。

④ 家族に対する支援の強化

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・相談機能の強化による不安の解消を進めるとともに、短期入所や託児サービス、福祉事業所や地域の支え合いによる生活支援の提供等により、家族の負担軽減を図ります。 ・障がいのある人の生活を支える当事者団体や家族会等の活動に対する支援を行います。

これまでの主な取組と実績

- ◇胎内市地域自立支援協議会相談支援部会を定期的に開催し、相談や支援に関する情報共有を行うとともに、ケース検討を通じて相談支援専門員の技能向上を図った。(R5：11回、R6：12回)

要介護者等の介護のため就労が困難な方に在宅介護手当を支給した。(実人数 R5：32人、R6：24人)

- ◇胎内市身体障害者福祉協会及び胎内市手をつなぐ育成会に対して補助金を交付し、活動を支援した。

胎内市地域自立支援協議会では、胎内市身体障害者福祉協会及び胎内市手をつなぐ育成会の代表者に委員として参画してもらっている。

主な課題と今後の対応

- ◇複雑化、複合化する相談への対応により、相談支援専門員の負担は増しているが、人材の確保・育成に努めるよう促していく。

重度心身障害者に対応する生活介護事業所や児童発達支援事業所の市内開設が望まれることから、法人に働きかけを行っていく。

- ◇胎内市地域自立支援協議会には当事者団体や家族会等に参画してもらう。

5 施策の今後の方針

施策方針	○維持
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◇基幹相談支援センターを中核として、複合化・複雑化した相談に対応し、様々な関係機関と連携しながら、地域において包括的な支援が提供できるよう努める。</p> <p>発達障がいのある児童への支援、医療的ケア児への支援環境の整備に努めていく。</p> <p>地域、福祉事業所及び関係機関が連携し、災害時の避難行動について支援を必要とする方の個別避難計画の作成を進めるとともに、地域生活支援拠点の整備を進める。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
250110	地域生活支援事業	60,036	69,867	◎	③	福祉介護課
250112	難聴者補聴器購入費助成事業	2,420	2,640	○	③	福祉介護課
250210	障害福祉サービス給付事業	723,194	767,994	◎	③	福祉介護課
250310	身体障害児・者補装具給付事業	6,099	10,000	◎	③	福祉介護課
250311	自立支援医療（更生医療）給付事業	11,942	10,465	◎	③	福祉介護課
250312	自立支援医療（育成医療）給付事業	115	642	◎	③	福祉介護課
250313	心身障害者扶養共済掛金助成事業	193	232	◎	③	福祉介護課
250314	重度心身障害者医療費助成事業	58,401	71,888	◎	③	福祉介護課
250316	人工透析通院交通費助成事業	2,308	2,400	◎	③	福祉介護課
250317	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業	25	39	◎	③	福祉介護課
250318	特別障害者手当等給付事業	13,607	15,162	◎	③	福祉介護課
250319	障がい者配食サービス事業	3,458	4,231	◎	③	福祉介護課
250320	精神保健対策事業	2,627	2,650	◎	③	福祉介護課
250411	在宅介護手当支給事業	1,071	2,079	×	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250110		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	地域生活支援事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	25	障がい福祉		予算科目 款 項 目	
主要施策	11	障がい福祉			01	相談・支援体制の充実			03 民生費
					10	地域生活支援事業			01 社会福祉費 02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
	法令による義務付け		義務+任意		関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画			
関連例規									

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者が身近な地域で自立した生活を送ることができるように、地域特性に応じた福祉サービスを提供する。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援 ・移動支援 ・日中一時支援
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		64,443	71,027	60,036	69,867	
単位コスト	算出方法	サービス利用1件あたりの事業費 (総事業費+人件費) / 延べ利用件数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		7,336円	8,527円	6,210円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数	延べ利用件数
	目標	14,000件	14,000件	8,600件	8,600件	8,600件
	実績	8,969件	8,488件	9,885件		
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数
	目標	8.1件	8.1件	5.5件	5.5件	5.5件
	実績	5.7件	5.5件	6.4件		
	目標比	70.4%	67.9%	116.4%		

6 事業の課題

市町村が任意で実施するサービスについては、各市町村で支給要件や支援内容にばらつきがある。サービス供給に不足が生じないように、他市町村の実施状況を定期的に把握し、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。
--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					
地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により事業を実施しており、今後も引き続き、必要とする方に適正なサービスが提供されるように努める。					

8 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250112		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	難聴者補聴器購入費助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目 款項 目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉			中	01 相談・支援体制の充実			01 社会福祉費
					小	12 難聴者補聴器購入費助成事業			02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○		根拠法令			
	法令による義務付け		任意						
関連例規	胎内市難聴者補聴器購入費助成事業実施要綱			関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	コミュニケーション能力の向上、認知症、うつ病、引きこもり等を予防するため、身体障害者手帳の対象とならない難聴者に補聴器購入費の一部を助成する。
主な実施内容	・助成金の交付 ・県モニターアンケートの実施協力
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	○		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		2,224	2,165	2,420	2,640	
単位コスト	算出方法	助成者1人あたりの事業費 (総事業費+人件費) / 助成者数				
	実績	45,824円	41,400円	45,214円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	申請者数	申請者数	交付決定者数	交付決定者数	交付決定者数
	目標	22人	45人	50人	50人	50人
	実績	51人	57人	56人		
成果指標	名称	交付決定者数/申請者数	交付決定者数/申請者数	①交付決定者数/申請者数②効果実感度	①交付決定者数/申請者数②効果実感度	①交付決定者数/申請者数②効果実感度
	目標	100%	100%	①100%②100%	①100%②100%	①100%②100%
	実績	100%	96.5%	①100% ②93.6%		
	目標比	100%	96.5%	①100%②93.6%		

6 事業の課題

県内全市町村で実施されているが、支給要件や助成金額は各市町村でばらつきがあるため、県下で統一した支給要件や助成金額で実施されることが望まれる。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
難聴者のコミュニケーション能力向上、認知症予防のため、事業を継続して実施する。

8 二次評価委員会所見

成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250210		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	障害福祉サービス給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	25	障がい福祉		予算科目 款 項 目		
主要施策	11	障がい福祉			02	就労・自立に向けた支援の拡充			03	民生費
					10	障害福祉サービス給付事業			01	社会福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		義務		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（総合支援法）					
関連例規				関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づく、介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービスを給付する。
主な実施内容	・ 居宅介護、・ 短期入所、 ・ 就労移行支援、・ 就労継続支援、・ 施設入所支援 ・ 放課後等デイサービス
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
（この欄は空欄です）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	647,319	702,819	723,194	767,994	
単位コスト	算出方法 サービス利用者1人あたりの給付額 （自立支援給付費/サービス利用者数）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	1,854,758円	1,970,189円	2,028,403円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	延べ給付件数	延べ給付件数	延べ給付件数	延べ給付件数	
	目標	5,750件	7,370件	7,500件	7,650件	
	実績	7,370件	7,609件	7,547件		
成果指標	名称	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	障がい者1人あたりの利用件数	
	目標	3.8件	4.7件	4.9件	5.0件	
	実績	4.7件	4.9件	4.9件		
	目標比	123.7%	104.3%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
（この欄は空欄です）					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
（この欄は空欄です）					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
（この欄は空欄です）					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250310		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	身体障害児・者補装具給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		01 社会福祉費		
			小		10 身体障害児・者補装具給付事業		02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
関連例規	法令による義務付け			義務	関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、障害児・者に補装具の購入、修理費を給付する。
主な実施内容	・申請受付 ・県判定後の支給決定
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	8,055	8,783	6,099	10,000	
単位コスト	算出方法				
	給付者1人あたりの給付額 給付費／給付者				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	138,885円	112,603円	117,280円		

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
------------------------------	--	--	--	--	--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
	目標	78人	78人	78人	78人
	実績	58人	78人	52人	
成果指標	名称	給付者数／対象者	給付者数／対象者	給付者数／対象者	給付者数／対象者
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	
	目標比	100%	100%	100%	

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
---------------	--	--	--	--	--

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250311		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目	
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		款		03 民生費
			小		11 自立支援医療（更生医療）給付事業		項		01 社会福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律			
関連例規	法令による義務付け		義務		関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	・医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	11,789	10,299	11,942	10,465	
単位コスト	算出方法				
	給付者1人あたりの給付額 医療費／給付者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	155,603円	112,581円	109,157円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
	目標	75人	67人	67人	67人	67人
	実績	73人	73人	72人		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250312		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	自立支援医療（育成医療）給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		01 社会福祉費		
			小		12 自立支援医療（育成医療）給付事業		02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
関連例規	法令による義務付け			義務	関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画			

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	障害者総合支援法に基づき、身体障害児の障害の軽減を図るための医療の給付を行う。
主な実施内容	・医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	310	232	115	642	
単位コスト	算出方法				
	給付者1人あたりの給付額 医療費／給付者数				
実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	61,800円	46,298円	37,975円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
	目標	15人	10人	10人	10人	10人
	実績	5人	5人	3人		

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250313		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	心身障害者扶養共済掛金助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉			中	03 安心して暮らせる環境の整備			01 社会福祉費
					小	13 心身障害者扶養共済掛金助成事業			02 心身障害者福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇		根拠法令			
関連例規	胎内市中心身障害者扶養共済制度掛金助成事業実施要綱			関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	新潟県心身障害者扶養共済加入者に対して助成を行う。
主な実施内容	・助成金の交付
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	272	219	193	232	
単位コスト	算出方法 対象者1人あたりの助成額 扶助費／給付者				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	54,338円	43,774円	48,319円		

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
------------------------------	--	--	--	--	--

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
	目標	6人	6人	6人	6人	6人
	実績	5人	5人	4人		
成果指標	名称	助成者数／対象者	助成者数／対象者	助成者数／対象者	助成者数／対象者	助成者数／対象者
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
---------------	--	--	--	--	--

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250314		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		01 社会福祉費		
			小		14 重度心身障害者医療費助成事業		02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務	自治事務	〇	根拠法令	新潟県重度心身障害者医療費助成事業実施要領				
関連例規	胎内市重度心身障害者医療費助成に関する条例			関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	心身に重度の障害を持つ方に対し、医療費の一部を助成する。
主な実施内容	・医療費の一部助成
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）		60,595	62,646	58,401	71,888	
単位コスト	算出方法	助成者1人当たりの助成額 (医療費+審査委託料) / 助成者数				
	実績	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		78,656円	83,734円	88,483円		

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
-----------------------	--	--	--	--	--

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	延助成者数	延助成者数	延助成者数	延助成者数	延助成者数
	目標	760人	760人	760人	760人	760人
	実績	719人	702人	647人		
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					
-------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
---------------	--	--	--	--	--

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
-----------	--	--	--	--	--

		今後の方向性			
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250316		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	人工透析通院交通費助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目 款項 目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		01 社会福祉費		
			小		16 人工透析通院交通費助成事業		02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○		根拠法令			
関連例規	胎内市人工透析通院助成費支給要綱			関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	腎機能障害者に対して、人工透析のための通院に要する交通費を助成する。
主な実施内容	・交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,380	2,348	2,308	2,400	
単位コスト	算出方法 助成者1人当たりの助成額 助成額／助成者数				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	42,500円	41,193円	41,964円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
	目標	60人	56人	56人	56人
	実績	56人	57人	55人	
成果指標	名称	助成者数／対象者数	助成者数／対象者数	助成者数／対象者数	助成者数／対象者数
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	
	目標比	100.0%	100%	100%	

6 事業の課題

事業の課題					
/					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
/					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250317		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	25	障がい福祉		予算科目		
主要施策	11	障がい福祉			03	安心して暮らせる環境の整備			03	民生費
					17	聴覚障害者等電話ファクス等助成事業			01	社会福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令					
関連例規	胎内市聴覚障害者等に対する電話ファクス等付加使用料助成事業要綱			関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	通常の電話が利用困難な聴覚障害者に、ファクスの付加使用料の一部を助成する。
主な実施内容	・申請の受付、審査及び決定
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載					
[Blank area for evaluation reasons]					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	190	172	25	39	
単位コスト	算出方法 助成者1人あたりの事業費 委託料/助成者				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	31,667円	42,947円	6,350円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	助成者数	助成者数	助成者数	助成者数
	目標	7人	7人	7人	7人
	実績	6人	4人	4人	
成果指標	名称	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者	助成者数/対象者
	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	
	目標比	100.0%	100%	100%	

6 事業の課題

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for business challenges]					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
[Blank area for secondary evaluation committee findings]					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250318		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	特別障害者手当等給付事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目 款項 目	
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		03		民生費
			小		18 特別障害者手当等給付事業		01		社会福祉費
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令				
	法令による義務付け		義務		特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
関連例規				関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	在宅において精神又は身体に著しい重度の障害があるために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方に手当を支給する。
主な実施内容	・手当の支給
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	17,995	17,871	13,607	15,162	
単位コスト	算出方法 給付者1人あたりの事業費 (総事業費+人件費)÷給付者数 ※令和6年度は人件費を含まない				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	298,836円	317,631円	295,806円		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	給付者数	給付者数	給付者数	給付者数
	目標	67人	65人	65人	65人
	実績	61人	57人	46人	

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250319		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者		
事務事業名	障がい者配食サービス事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25 障がい福祉		予算科目 款項 目	03 民生費
主要施策	11	障がい福祉	中		03 安心して暮らせる環境の整備		01 社会福祉費		
			小		19 障がい者配食サービス事業		02 心身障害者福祉費		
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
関連例規	胎内市障がい者配食サービス事業実施要綱			任意	関連計画		第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画		

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	在宅の一人暮らし障害者等が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援することを目的として弁当の配食する。
主な実施内容	・配食サービス（調理、配食）の委託
実施方法	市が直接実施+委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

[Blank area for evaluation reasons]					
-------------------------------------	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,864	3,282	3,458	4,231	
単位コスト	算出方法 利用者1人あたりの配食費用 委託料/利用者				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	118,570円	116,698円	138,004円		

3 指標値の状況

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数
	目標	20人	20人	20人	20人	20人
	実績	24人	28人	25人		
成果指標	名称	利用者数/対象者	利用者数/対象者	利用者数/対象者	利用者数/対象者	利用者数/対象者
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%	100%		

6 事業の課題

[Blank area for business challenges]					
--------------------------------------	--	--	--	--	--

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					
[Blank area for future measures]					

8 二次評価委員会所見

[Blank area for secondary evaluation committee findings]					
--	--	--	--	--	--

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250320		担当課	福祉介護課	担当係	障がい福祉係	担当者			
事務事業名	精神保健対策事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計		
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	25	障がい福祉		予算科目 款 項 目		
主要施策	11	障がい福祉			03	安心して暮らせる環境の整備			04	衛生費
					20	精神保健対策事業			01	保健衛生費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令					
	法令による義務付け		任意							
関連例規	胎内市精神障害者医療費助成に関する条例			関連計画	第4次胎内市障がい者計画・第7期胎内市障がい福祉計画・第3期胎内市障がい児福祉計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	精神障害者の入院医療費に対する助成及び福祉施設に通所するために公共交通機関等の交通費助成を実施する。
主な実施内容	・医療費の一部助成 ・交通費の一部助成
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,598	3,021	2,627	2,650	
単位コスト	算出方法 助成者1人当たりの助成額（助成額/助成者数） ①医療費助成②交通費助成				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	①42,303円 ②44,148円	①51,122円 ②43,370円	①40,572円 ②44,769円		

3 指標値の状況

産出指標	名称	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数 ②交通費助成者数	①医療費助成者数②交通費助成者数	①医療費助成者数②交通費助成者数	①医療費助成者数②交通費助成者数
	目標	①40人 ②30人	①35人 ②25人	①35人②25人	①35人②25人	①35人②25人
	実績	①33人 ②27人	①36人 ②27人	①31人 ②26人		
成果指標	名称	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数	助成者数/対象者数
	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100.0%	100%	100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	250411		担当課	福祉介護課	担当係	地域福祉係	担当者	
事務事業名	在宅介護手当支給事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	2	健康・福祉		事業コード	大	25	障がい福祉	
主要施策	11	障がい福祉			中	04	家族に対する支援の強化	
					小	11	在宅介護手当支給事業	
事務区分	法定受託事務		自治事務	〇	根拠法令			
関連例規	胎内市在宅介護手当支給条例			関連計画				
	法令による義務付け		任意					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	重度心身障害者を介護し、かつ市民税所得割を課せられていない者に介護手当を支給し、介護者の慰労及び生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。
主な実施内容	・手当の支給
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	△	◎	×		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

成果指標が達成できなかった理由は、令和6年度の申請数が少なかったことや、支給者で死亡された者が多かったことなどが要因である。

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	1,581	1,403	1,071	2,079	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数 ②支給延人数	①支給実人数	①支給実人数	①支給実人数
	目標	①37人 ②444人	①37人 ②444人	①37人	①37人	①37人
	実績	①36人 ②311人	①32人 ②274人	①24人		
成果指標	名称	1人当たりの年間給付額	1人当たりの年間給付額	支給延人数	支給延人数	支給延人数
	目標	60,000円	60,000円	444人	444人	444人
	実績	32,396円	43,438円	206人		
	目標比	53.99%	72.40%	46.39%		

6 事業の課題

必要な方への手当支給にはつながっていると考えている。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組
引き続き、ケアマネージャー等と事業周知・情報共有を図り、必要としている方へ支給できるよう取り扱っていく。

8 二次評価委員会所見

事業の目的を明確化した上、その達成に向けて事業内容を根本的に見直すこと。

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	①	
	縮小	×	⑥	①	①	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				